

No.	021	—	2003	事務事業名	消防協力団体の指導育成に関する事務				公的関与	3
-----	-----	---	------	-------	-------------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	消防署	係名	消防係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	syobo@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	1 総合的な防災・減災対策の充実						
	事業の目的	市民の防災意識の高揚と防災力強化を図り、有事の際に活動できる人材を育成するため。				根拠法令等								
	事業の手段	消防協力団体との防災訓練及び幼年期からの防災教育を実施します。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		幼年・少年消防クラブ出前授業(花火指導・出前授業等)	実施回数				回	目標	25	35	25	25		
							実績	20	30					
		少年消防クラブ防災リーダー研修(防災マップ作り・出初式訓練等)	実施回数				回	目標	3	3	3	3		
							実績	1	3					
女性防火クラブ防災研修	実施回数				回	目標	2	2	2	2				
					実績	0	1							
DO	活動内容	①	幼年消防クラブ員(幼稚園等)花火指導、防火図画、出前授業、出初式演技の実施			④	防火委員会事務の実施							
		②	少年消防クラブ員(小学生)防火ポスター依頼、出前授業、防災リーダー研修、出初式訓練の実施			⑤	消防団員の訓練指導(個別勉強会、ポンプ操法、規律訓練、資機材取扱訓練)							
		③	女性防火クラブ員(防災行事、女性防火クラブ加入促進活動、出初式参加)											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考							
		国・県支金		0千円	0千円	0千円								
		地方債		0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円								
		一般財源		350千円	350千円	350千円								
	計(A)		350千円	350千円	350千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1,989人	12,555千円	2,070人	13,147千円	1,913人	12,149千円							
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		12,905千円		13,497千円		12,499千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	消防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	市民へ火災予防の啓発や防災減災のため、今後も継続する必要があります。												
	有効性	防火防災教育は、対象年齢を考慮し、防災に興味を持てるように実施することで、市民の防火防災意識の向上に繋がります。なお、危機管理課の防災業務に類似点があります。												
	達成度	各団体とも防火防災教育が年間行事として定着しており、知識のレベルアップが図られています。また、女性防火クラブが愛媛県の火災予防運動功労団体表彰を受賞しました。												
	効率性	防火防災教育の機会を増やすことで市民への防火防災知識の向上に繋がっています。												
	当面の課題	防火防災教育を継続して実施していますが、子どもから大人まで対象範囲が広いので、興味を持って聞いてもらえるように係員一人ひとりが防災知識のレベルアップを図ることが必要です。												
	改革計画	各クラブ員の増員を図るとともに、有事の際に活動できる人材の育成を行うため、防火防災教育をより充実させて、更なる防火防災の普及・啓発に努めます。												
	二次評価者	消防署長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	子どもの火遊びによる火災がゼロ件を継続しており、幼年、少年消防クラブ員対象の防火防災出前授業の効果があると判断できます。また、生活形態の変化や多種多様な災害に備え、防災意識の高揚を図るため指導方法を工夫しながら、防火防災教育を引き続き実施してください。												